

令和7年度 私立高等学校生徒等奨学給付金について

私立の高等学校等の生徒等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯等に対して給付金を給付します。（※返済は不要です。）
（家計急変により、経済的な理由から道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が低所得世帯相当となる世帯を含みます。）

1 給付対象

令和7年7月1日現在（※）で、次の（１）から（４）の全てに該当する世帯

※ 令和7年7月1日以降に家計急変又は子の出生等があった場合は、家計急変又は子の出生等があった日の翌月1日（家計急変又は子の出生等があった日が月の初日である場合は、家計急変又は子の出生等があった月）現在

（１） 以下のいずれかを満たしている者

① 保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が以下の世帯である者

ア 高等学校等専攻科以外の生徒（以下「高校生等」という。）の場合、非課税世帯（生活保護受給世帯を含む）。

イ 高等学校等専攻科の生徒（以下「専攻科生徒等」という。）の場合、次の（ア）～（ウ）の区分に該当する者

（ア） 非課税である世帯

（イ） 105,500 円未満である世帯（（ア）を除く。）

（ウ） 264,500 円未満であり扶養する子が3人以上いる世帯（（ア）及び（イ）を除く。）

② 家計急変により、経済的な理由から保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が、高校生等においては非課税、専攻科生徒等においては上記（ア）～（ウ）の区分に相当すると認められる世帯

※ 家計急変があった日の翌月の1日（6月30日以前に家計急変があった場合は7月1日、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日）以降1年間の収入が収入基準に当てはまる場合又は、収入見込額を基に算定した所得金額から各種控除額を差し引いた額が、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税に相当する場合。（専攻科生徒等においては、当該額が上記（ア）～（ウ）の区分に相当する場合。）

※ 給付決定通知等が届くまでの間に、就職等で家計状況が変更となる場合は、変更後の収入見込額を確認するため、必ずお知らせください。

（２） 保護者、親権者等が岩手県内に住所を有すること。

※ 保護者等が岩手県外に在住の場合は、お住まいの都道府県にお問い合わせください。

（３） 就学支援金支給対象である学校又は高等学校等専攻科に在学している者であること。ただし、特別支援学校の高等部及び専攻科を除く。

（４） 児童養護施設等に入所又は里親に養育を委託されており見学旅行費又は特別育成費の対象となっていない者（母子生活支援施設の高校生等を除く）。

2 生徒一人当たりの給付額（年額）

世帯区分		1人当たりの給付額（年額）
【高校生等】		
① 生活保護（生業扶助）受給世帯		52,600 円
非課税世帯	② 通信制以外	152,000 円
	③ 通信制	52,100 円
【専攻科生徒等】		
④ （ア） 非課税である世帯		52,100 円
⑤ （イ） 105,500 円未満である世帯（（ア）を除く。）		10,420 円
（ウ） 264,500 円未満であり扶養する子が3人以上 いる世帯（（ア）及び（イ）を除く。）		
【家計急変世帯】		
⑥ 6月30日までに家計急変		②～⑤の該当額
⑦ 7月1日以降に家計急変		②～⑤の該当額に、家計急変があつた日の翌月（家計急変があつた日が月の初日の場合は、家計急変があつた月）から3月までの月数を乗じて、12か月で除した額（1円未満の端数切捨て）

【⑦例】8/5に家計急変があった場合（高校生等通信制以外に該当する場合）

$$152,000 \text{ 円} \times 7 \text{ か月（9月～3月）} \div 12 \text{ か月} = 88,666 \text{ 円}$$

- ※ 新入生の保護者等で、前倒し給付（4月～6月分）を受けている方は、年額から前倒し給付額を差し引いた額を給付します。
- ※ 専攻科生徒等について、基準日の翌日以降に子が出生等して（ウ）に該当する場合の給付額は、子が出生等した日の翌月（子の出生等が月の初日の場合は、子が出生等した月）から3月までの月数を乗じて、12か月で除した額（1円未満の端数切捨て）とします。
- ※ 災害等により制服を棄損・喪失し、再度購入が必要な場合に受けられる給付があります。詳細を知りたい方や、申請を希望する方は御相談ください。

3 申請方法

県内の高等学校等に在学している場合は、学校へ申請書類を提出してください。

県外の高等学校等に在学している場合は、郵送等により、直接、岩手県ふるさと振興部学事振興課まで申請してください。（申請期限：**令和7年11月21日（金）【必着】**）

なお、令和7年7月1日以降に家計急変又は子の出生等があった場合は、随時申請してください。

4 支給方法

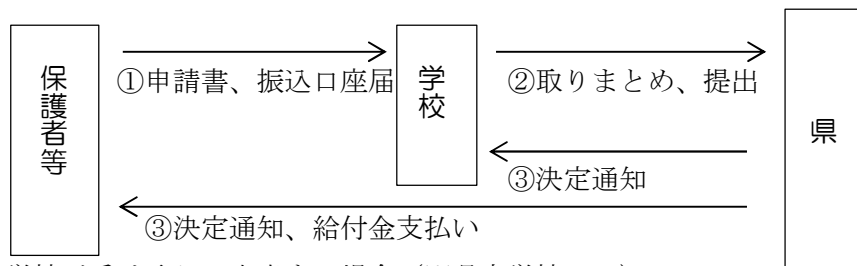
給付決定後に保護者等又は学校の口座に振込みます。（学校の口座に振込んだ場合、学校が給付金を保護者等が負担する授業料以外の教育費に充当し、残額は返金します。）

県外の高等学校等に在学している場合は、申請等で学校を経由しませんので、保護者等の口座への振込みのみとなります。

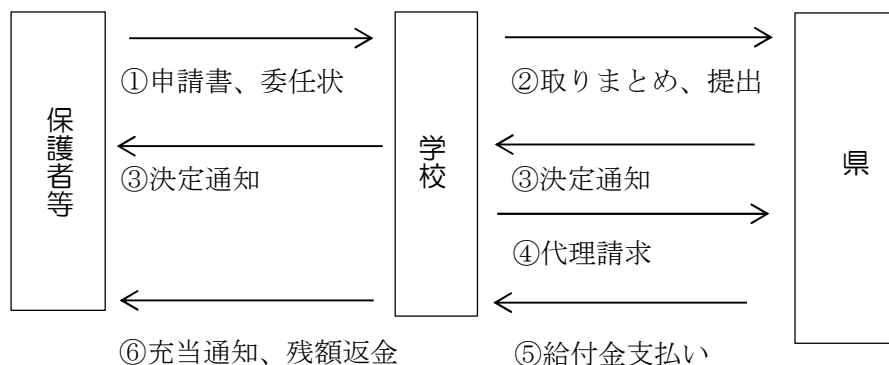
なお、**支給時期は、令和8年2月頃以降を予定**しています。（令和7年7月1日以降に家計急変又は子の出生等があった場合は、順次行います。）

5 支給の流れ

（1）保護者等に直接支払う場合



（2）学校が受け取り、充当する場合（※県内学校のみ）



6 申請書類

（1）【高校生等】生活保護（生業扶助）受給世帯

① 私立高等学校生徒等奨学給付金給付申請書（様式第1号（その1））
② 広域振興局又は市福祉事務所が交付する生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書 （参考様式－2） ※基準日（7月1日）現在の受給状況の確認を行う必要があるため、広域振興局又は市福祉事務所からは、 当課指定の本様式による証明を得てください。
③ 在学証明書（様式第2号） ※県外学校のみ
④ 次のいずれかの書類 【保護者等の口座への振込を希望する場合】 ・ 振込口座届（様式第5号） ・ 通帳の表紙及び口座情報が記載されているページのコピー 【代理受領を希望する場合】 ※県内学校のみ ・ 委任状（参考様式－4）※要押印

(2)【高校生等】非課税世帯（上記(1)を除く）

① 私立高等学校生徒等奨学給付金給付申請書（様式第1号（その1））
② 非課税世帯の確認書類（次のいずれか） ・保護者等の 令和7年度 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類（課税証明書、非課税証明書等） ・個人番号カードの写し等 ※県内学校のみ
③ 在学証明書（様式第2号） ※県外学校のみ
④ 次のいずれかの書類 【保護者等の口座への振込を希望する場合】 ・振込口座届（様式第5号） ・通帳の表紙及び口座情報が記載されているページのコピー 【代理受領を希望する場合】 ※県内学校のみ ・委任状（参考様式－4） ※要押印

(3)【専攻科生徒等】

① 私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付申請書（様式第 1 号（その 1））

② 非課税世帯の確認書類（次のいずれか）

- ・保護者等の令和 7 年度道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類（課税証明書、非課税証明書等）
- ・個人番号カードの写し等 ※県内学校のみ

③ 【世帯区分（ウ）に該当する世帯のみ】

ア 市町村民税における扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等及び扶養親族申告書（参考様式－10）

イ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合には、以下の書類（写し可）

新たに生まれた子等	証明書類
保護者等の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本等、子の出生日及び保護者等の氏名が記載されたもの
保護者等に委託された里子	里親委託証明書等、委託開始日及び保護者等の氏名が記載されたもの
保護者等と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本等、縁組した日及び保護者等の氏名が記載されたもの

④ 在学証明書（様式第 2 号） ※県外学校のみ

⑤ 次のいずれかの書類【保護者等の口座への振込を希望する場合】

- ・振込口座届（様式第 5 号）

<ul style="list-style-type: none"> ・通帳の表紙及び口座情報が記載されているページのコピー <p>【代理受領を希望する場合】※県内学校のみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委任状（参考様式－２）※要押印
⑥ 個人対象要件証明書（参考様式－７の１又は７の２） ※県外学校のみ

（４） 家計急変世帯

<p>① 申請書</p> <p>【高校生等】</p> <p>私立高等学校生徒等奨学給付金給付申請書（家計急変）（様式第１号（その３））</p> <p>【専攻科生徒等】</p> <p>私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付申請書（家計急変）（様式第１号（その３））</p>
② 在学証明書（様式第２号） ※県外学校のみ
③ 保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類（離職票・雇用保険受給資格者証・解雇通告書、破産手続開始通知書・廃業等届出等）
<p>④ 保護者等の家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家計急変前の課税証明書の写し等 ・家計急変後の会社作成の給与見込（高校生等：参考様式－７、専攻科生徒等：参考様式－５）、直近の給与明細（３か月分）、税理士又は公認会計士の作成した証明書類等 <p>※ 給与見込証明書は、家計急変があった日の翌月の１日（６月３０日以前に家計急変があった場合は７月１日、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の１日）以降１年間の給与見込が証明されているもの</p>
<p>⑤ 保護者等の扶養親族の人数・年齢が確認できる書類</p> <p>扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等、扶養誓約書（高校生等：参考様式－３）、扶養親族申告書（専攻科生徒等：参考様式－１０）</p> <p>※ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合には、（３）【専攻科生徒等】③イに掲げる書類も合わせて提出する。</p>
⑥ 家庭状況調査票（高校生等：参考様式－８、専攻科生徒等：参考様式－６）
<p>⑦ 次のいずれかの書類</p> <p>【保護者等の口座への振込を希望する場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振込口座届（様式第５号） ・通帳の表紙及び口座情報が記載されているページのコピー <p>【代理受領を希望する場合】※県内学校のみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委任状（高校生等：参考様式－４、専攻科生徒等：参考様式－２）※要押印
⑧ 個人対象要件証明書（参考様式－７の１又は７の２） ※県外学校（専攻科生徒等）のみ

【参考】家計急変世帯収入基準

区分	収入見込額
1人世帯(扶養なし)	1,000,000 円以下
2人世帯(1人扶養)	1,703,999 円以下
3人世帯(2人扶養)	2,215,999 円以下
4人世帯(3人扶養)	2,715,999 円以下
5人世帯(4人扶養)	3,215,999 円以下

7 留意事項

別紙「申請チェックリスト」により記入漏れや添付漏れ等がないか確認のうえ提出してください。

【お問い合わせ先】

岩手県ふるさと振興部学事振興課 私学振興担当

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1 TEL：019-629-5041 FAX：019-629-5049

岩手県ホームページ：私立学校関係補助金

トップページ > 教育・文化 > 教育 > 私立学校・私学振興 > 私立学校関係補助金

<https://www.pref.iwate.jp/kyouikubunka/kyouiku/shigaku/1006754.html>

※申請書の様式をダウンロードできます。

申請チェックリスト

申請書を提出する前にもう一度確認してください。

＜＜給付申請書＞＞

- ☐ 申請書に記入漏れはありませんか。記入漏れ等があり、申請が受け付けられない場合、給付金の支給ができなくなる場合があります。

＜＜保護者等の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類＞＞

- ☐ 「**令和7年度**の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額」が確認できる書類（課税証明書・非課税証明書・市町村民税額決定通知書等課税証明書等）が添付されていますか。

＜＜【高校生等】生活保護受給証明書＞＞

- ☐ **令和7年7月1日現在**、生活保護受給世帯であり、生業扶助を受けている方は、広域振興局又は市福祉事務所が交付する生活保護受給証明書の原本を添付しましたか。

＜＜【専攻科生徒等】（生計維持者の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が264,500円未満であり扶養する子が3人以上いる世帯）扶養親族申告書（参考様式-10）＞＞

- ☐ 市町村民税における扶養親族の記載欄が省略されていない課税証明書が添付されていますか。
- ☐ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合には、以下の書類が添付されていますか。

新たに生まれた子等	証明書類
保護者等の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本等、子の出生日及び保護者等の氏名が記載されたもの
保護者等に委託された里子	里親委託証明書等、委託開始日及び保護者等の氏名が記載されたもの
保護者等と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本等、縁組した日及び保護者等の氏名が記載されたもの

＜＜共通＞＞

- ☐ 保護者等の口座への振込みを希望される場合、振込口座届、口座の通帳の表紙及び口座情報が記載されているページの写しが添付されていますか。
- ☐ 学校の口座への振込みを希望される場合、委任状が添付されていますか。
- ☐ 委任状には押印がされていますか。

＜＜県外学校＞＞

- ☐ 岩手県外の学校に在学している場合で、直接個人で申請を行う場合は、在学証明書が添付されていますか。（様式第2号）
- ☐ 【専攻科生徒等】岩手県外の学校に在学している場合は、個人対象要件証明書が添付されていますか。